

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社東理ホールディングス
【英訳名】	Tori Holdings CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福村 康廣
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座一丁目19番7号
【電話番号】	03（5524）7851（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 忍田 登南
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目19番7号
【電話番号】	03（5524）7851（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 忍田 登南
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	9,952,077	10,064,088	20,123,084
経常利益又は経常損失 () (千円)	383,658	290,836	482,639
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失 () (千円)	494,711	261,375	1,120,588
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	688,890	538,684	1,010,077
純資産額 (千円)	5,066,803	5,284,301	4,745,616
総資産額 (千円)	8,461,558	8,404,404	8,854,646
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金 額 () (円)	5.31	2.81	12.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	62.8	53.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	472,915	430,250	123,933
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,511	173,150	219,453
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,556	86,771	295,338
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	1,854,260	1,894,211	2,238,083

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	0.97	0.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第10期第2四半期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第9期及び第9期第2四半期については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社について異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業部門における収益改善が設備投資に寄与し、家計部門においても雇用や所得の改善が個人消費を後押しするなど、前向きな循環が動き出したことにより緩やかに回復しております。また、先行きについても、国内需要の底堅さと海外経済の持ち直しを背景に、緩やかに回復していくものと期待されます。

このような状況の中、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高10,064百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益59百万円（前年同期 営業損失 405百万円）、経常利益290百万円（前年同期 経常損失 383百万円）、四半期純利益261百万円（前年同期 四半期純損失 494百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は、次のとおりであります。

（ダイカスト事業）

当事業に関しましては、主要取引先の自動車業界について、足元で、軽自動車や北米向け輸出の回復により生産台数が上向いています。しかしながら、上期全体としてはエコカー補助金切れによる反動減で、自動車生産台数は低調な水準でした。また、その他の業界向け売上についても、経済状況の変化などにより減少が引き続いており、同時に原材料価格の上昇による影響も生じております。このような環境下で当社グループは、人員の合理化及び生産体制再構築による原価低減に努めました。その結果、売上高は1,131百万円（前年同期比17.3%減）、セグメント損失（営業損失）7百万円（前年同期 セグメント損失 168百万円）となりました。

（食品流通事業）

当事業に関しましては、消費者の節約志向及び酒類販売免許の完全自由化による競争激化の影響は一巡したものの、競合他社との販売競争は引き続いております。不採算店舗閉鎖の効果が表れるとともに、既存店売上高が増加しました。その結果、売上高は4,898百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益（営業利益）90百万円（前年同期比259.6%増）となりました。

（酒類製造事業）

当事業に関しましては、酒類全体の出荷数量がほぼ横ばいとなる中、ウイスキー、スピリッツ及びリキュール類が伸びる一方で、当社の主力商品である乙類焼酎は若干減少しております。また、景気は緩やかに回復しつつあるものの、低価格志向の流れは引き続いております。このような環境下、当社グループにおいても売上構成比が変化することで、利益率が低下する傾向が続いております。その結果、売上高1,357百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益（営業利益）31百万円（前年同期比47.4%減）となりました。

（教育関連事業）

当事業は教育に関連する三つの部門から構成されています。

一つは、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行なっている部門であります。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく、各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあります。

また一つは、株式会社「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行なっている部門であります。高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、開校後比較的新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、本校生徒の獲得はもちろんのこと、特に通信制課程の生徒獲得に注力しております。

加えて最後に、主に学校・学習塾向け教材の製作・販売及びテスト関連事業を行なっている部門であります。教材の製作・販売部門では、昨年度に吉野教育図書株式会社とその子会社から事業譲受を行なったことが、当期の売上増収に寄与しております。また、テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを確保しております。

上記のとおり、それぞれの部門でこれまでの取り組みについて成果が顕在化しつつあり、収益及び損益が好転しました。売上高は2,195百万円（前年同期比58.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）224百万円（前年同期セグメント損失 54百万円）となりました。

（リフォーム関連事業）

当事業に関しましては、受注競争は依然として厳しい中、マンションの大規模修繕工事の下請等で売上を伸ばし、その一方で原価低減等に努めました。その結果、売上高は335百万円（前年同期比25.6%増）、セグメント利益（営業利益）2百万円（前年同期 セグメント損失 28百万円）となりました。

（その他）

その他の事業としては、損害保険代理業務及び不動産事業等を行っております。引き続き不動産事業で保有する物件の売却を行なったことから、売上高146百万円（前年同期比34.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）13百万円（前年同期比78.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ450百万円減少いたしました。

これは主として、投資有価証券の513百万円の増加があったものの、現金及び預金について343百万円、販売用不動産について145百万円、仕掛品について143百万円、並びに商品及び製品について79百万円が、それぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は3,120百万円となり、前連結会計年度末に比べ988百万円減少いたしました。

これは主として、繰延税金負債の235百万円の増加、及び未払消費税等39百万円の増加があったものの、支払手形及び買掛金が899百万円並びに長期借入金が82百万円、それぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ538百万円増加いたしました。

これは、その他の包括利益累計額において、その他有価証券評価差額金が276百万円増加したことに加え、四半期純利益261百万円を計上したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて343百万円減少し、1,894百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

営業活動の結果として支出した資金は、430百万円（前第2四半期連結累計期間 472百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益325百万円、たな卸資産の減少額370百万円であります。支出の主な内訳は、仕入債務の減少額899百万円、その他の負債の減少額215百万円などであります。

投資活動により獲得した資金は、173百万円（前第2四半期連結累計期間 3百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、匿名組合出資金の払戻による収入189百万円、及び有形固定資産の売却による収入41百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出68百万円であります。

財務活動により支出した資金は、86百万円（前第2四半期連結累計期間 44百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額25百万円であり、主な支出の内訳は、長期借入金の返済による支出86百万円、社債の償還による支出15百万円などであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発活動の金額は10百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間中に、当社の連結子会社である株式会社東京理化学工業所において、人員削減による経営合理化策を実施しております。これによりダイカスト事業の従業員数が、前連結会計年度末と比して34人減少し166人となっております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間中に、当社グループの教育関連事業において、その売上高が著しく増加しました。教育関連事業の教材の製作・販売部門は、平成24年11月20日に吉野教育図書株式会社及びその子会社から、両社の運営する教育に関する事業を譲り受けております。売上高の増加は、主としてこの事業譲受によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,485,800	93,485,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	93,485,800	93,485,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	93,485,800	-	4,000,000	-	-

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
福村 康廣	東京都世田谷区	272,000	29.09
株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9 - 13	131,962	14.11
福村 京子	東京都世田谷区	34,000	3.63
片岡 房雄	東京都江東区	10,060	1.07
中島 和信	東京都渋谷区	10,033	1.07
品田 守敏	神奈川県横浜市中区	7,300	0.78
忍田 登南	埼玉県川口市	6,000	0.64
永井 鑑	東京都練馬区	5,500	0.58
株式会社竹内電化	大阪府八尾市竹淵東四丁目45	5,000	0.53
株式会社アルミネ	大阪府大阪市西区阿波座二丁目3 - 24	5,000	0.53
計		486,855	52.07

(注) 1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2 代表取締役社長である福村康廣の所有株式数については、「株式会社山田エスクロー信託 信託口」名義の株式数を合算しています。これは、福村康廣が保有する当社株式を信託設定したもので、議決権については、福村康廣が指図権を留保しております。

なお、合算した「株式会社山田エスクロー信託 信託口」名義の株式は、29,500百株です。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 405,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,074,000	930,740	同上
単元未満株式	普通株式 6,800	-	同上
発行済株式総数	93,485,800	-	同上
総株主の議決権	-	930,740	-

(注)1 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式19株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東理ホールディングス	東京都中央区銀座 一丁目19番7号	405,000	-	405,000	0.43
計	-	405,000	-	405,000	0.43

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,238,083	1,894,211
受取手形及び売掛金	^{1, 2} 1,297,848	¹ 1,224,777
有価証券	22,581	23,661
販売用不動産	145,000	-
商品及び製品	1,322,388	1,242,959
仕掛品	465,504	322,164
原材料及び貯蔵品	226,251	223,561
未収入金	112,893	66,838
未収還付法人税等	39,996	-
繰延税金資産	16,965	11,709
その他	120,830	161,124
貸倒引当金	15,265	6,709
流動資産合計	5,993,079	5,164,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	309,553	296,325
その他(純額)	536,120	539,234
有形固定資産合計	845,674	835,559
無形固定資産		
のれん	652,343	622,705
その他	59,034	79,080
無形固定資産合計	711,378	701,786
投資その他の資産		
投資有価証券	620,009	1,133,561
敷金	295,634	293,546
出資金及び保証金	254,749	188,807
長期貸付金	95,027	71,688
破産更生債権等	361,989	358,109
繰延税金資産	48,293	43,033
その他	110,252	82,409
貸倒引当金	481,442	468,396
投資その他の資産合計	1,304,514	1,702,760
固定資産合計	2,861,567	3,240,106
資産合計	8,854,646	8,404,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 2,242,161	1,342,403
短期借入金	41,000	66,004
1年内返済予定の長期借入金	142,573	138,156
1年内償還予定の社債	30,000	15,000
未払金	270,575	209,897
リース債務	18,559	16,235
未払法人税等	33,874	53,196
未払消費税等	32,753	72,475
未払費用	247,610	172,666
賞与引当金	39,370	36,970
返品調整引当金	-	15,401
修繕引当金	16,130	-
災害損失引当金	4,600	-
その他	185,562	143,236
流動負債合計	3,304,770	2,281,642
固定負債		
長期借入金	479,769	397,225
リース債務	45,105	37,615
長期リース資産減損勘定	56,154	14,468
デリバティブ債務	138,298	74,542
繰延税金負債	16,021	251,288
退職給付引当金	36,713	30,875
資産除去債務	25,533	25,798
その他	6,662	6,647
固定負債合計	804,259	838,460
負債合計	4,109,030	3,120,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	355,456	355,456
利益剰余金	109,953	371,328
自己株式	27,234	27,234
株主資本合計	4,438,175	4,699,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305,157	581,597
その他の包括利益累計額合計	305,157	581,597
少数株主持分	2,282	3,153
純資産合計	4,745,616	5,284,301
負債純資産合計	8,854,646	8,404,404

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	9,952,077	10,064,088
売上原価	8,181,269	7,787,085
売上総利益	1,770,808	2,277,003
販売費及び一般管理費	¹ 2,176,473	¹ 2,217,996
営業利益又は営業損失()	405,664	59,006
営業外収益		
受取利息	1,900	1,079
受取配当金	479	923
有価証券運用益	564	1,079
匿名組合投資利益	8,292	136,088
為替差益	-	47,472
受取賃貸料	3,383	15,556
補助金収入	21,422	22,349
貸倒引当金戻入額	39,426	9,592
その他	33,092	38,260
営業外収益合計	108,562	272,402
営業外費用		
支払利息	5,533	6,073
手形売却損	1,788	1,242
為替差損	62,034	-
不動産賃貸費用	5,971	13,520
租税公課	-	8,384
訴訟関連費用	-	6,292
その他	11,227	5,059
営業外費用合計	86,556	40,572
経常利益又は経常損失()	383,658	290,836
特別利益		
固定資産売却益	2,201	22,948
事業譲渡益	-	15,000
受取補償金	25,200	-
特別利益合計	27,401	37,948
特別損失		
固定資産除売却損	-	1,141
過年度決算訂正等関連費用	58,899	-
店舗閉鎖損失	12,475	-
工場移転損失引当金繰入額	46,115	-
役員退職慰労金	6,000	2,000
特別損失合計	123,489	3,141
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	479,746	325,642
法人税等	14,744	63,397
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	494,491	262,245
少数株主利益	220	870
四半期純利益又は四半期純損失()	494,711	261,375

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	494,491	262,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,399	276,439
その他の包括利益合計	194,399	276,439
四半期包括利益	688,890	538,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	689,111	537,814
少数株主に係る四半期包括利益	220	870

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	479,746	325,642
減価償却費	154,177	59,964
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,495	21,601
賞与引当金の増減額(は減少)	494	2,400
返品調整引当金の増減額(は減少)	-	15,401
修繕引当金の増減額(は減少)	-	16,130
災害損失引当金の増減額(は減少)	6,562	4,600
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,103	5,838
受取利息及び受取配当金	2,380	2,002
有価証券運用損益(は益)	564	1,079
匿名組合投資損益(は益)	8,292	136,088
支払利息	5,533	6,073
手形売却損	1,788	1,242
のれん償却額	25,771	36,125
負ののれん償却額	6,486	6,486
固定資産売却損益(は益)	2,201	22,948
有形固定資産除却損	-	1,141
売上債権の増減額(は増加)	195,453	73,071
たな卸資産の増減額(は増加)	418,794	370,459
デリバティブ債権・債務の増減額	2,669	63,756
破産更生債権等の増減額(は増加)	27,094	3,880
その他の資産の増減額(は増加)	88,463	7,665
仕入債務の増減額(は減少)	636,555	899,758
その他の負債の増減額(は減少)	9,586	215,741
未払又は未収消費税等の増減額	12,404	80,191
その他	48,800	3,969
小計	439,777	436,871
利息及び配当金の受取額	2,380	2,002
利息の支払額	5,533	6,073
手形売却に伴う支払額	1,788	1,242
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	28,195	11,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,915	430,250

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,785	68,432
無形固定資産の取得による支出	18,174	29,692
有形固定資産の売却による収入	2,659	41,517
投資有価証券の取得による支出	633	651
投資有価証券の売却による収入	39,200	-
匿名組合出資金の払戻による収入	-	189,397
事業譲渡による収入	-	5,000
貸付金の回収による収入	23,206	23,338
その他の支出	66,635	6,759
その他の収入	39,651	19,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,511	173,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	49,800	25,004
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	79,969	86,961
社債の償還による支出	15,000	15,000
リース債務の返済による支出	10,272	9,814
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,556	86,771
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	431,870	343,872
現金及び現金同等物の期首残高	2,286,131	2,238,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,854,260	¹ 1,894,211

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

第1四半期連結会計期間から、教育関連事業における商品及び貯蔵品の評価方法を、最終仕入原価法から先入先出法へ変更しております。この変更は、当社グループの中で教育関連事業の重要性が高まる中、たな卸資産の帳簿価格を適切に算定するため、また期間損益をより適正に計算するために行なうものです。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行なっておりません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	36,092千円	36,962千円
受取手形裏書譲渡高	1,150	-

2 四半期連結会計期間末日満期手形

会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、四半期連結貸借対照表における前連結会計年度の残高については、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	11,284千円	- 千円
支払手形	74,909	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料	649,939千円	633,991千円
賃借料	264,343	257,551
(引当金繰入額)		
賞与引当金	36,371千円	38,558千円
貸倒引当金	9,270	2,202
退職給付引当金	1,415	1,879

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,854,260千円	1,894,211千円
現金及び現金同等物	1,854,260千円	1,894,211千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年8月4日付で、資本金の額の減少及び剰余金の処分を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が4,000,000千円減少し、第2四半期連結会計期間末において資本金が4,000,000千円となっております。資本金の減少により増加する資本剰余金のうち、4,525,299千円を利益剰余金に振替えることにより、欠損の填補を行ない、資本剰余金は355,456千円となり、利益剰余金は735,830千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成25年11月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	: 46,540千円
1株当たり配当額	: 0.5円
基準日	: 平成25年9月30日
効力発生日	: 平成25年12月5日
配当の原資	: その他資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,368,671	5,337,839	1,373,792	1,381,547	267,017	9,728,870	223,207	9,952,077
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	211	10,841	-	1,250	12,303	29,282	41,586
計	1,368,671	5,338,051	1,384,634	1,381,547	268,267	9,741,173	252,490	9,993,664
セグメント利益 又は損失()	168,312	25,081	59,935	54,253	28,011	165,562	61,432	104,129

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等及び不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	165,562
「その他」の区分の利益	61,432
セグメント間取引消去	23,199
全社費用(注)	278,335
四半期連結損益計算書の営業損失()	405,664

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,131,668	4,898,353	1,357,241	2,195,295	335,350	9,917,910	146,178	10,064,088
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	50	8,985	-	8,355	17,390	19,486	36,877
計	1,131,668	4,898,403	1,366,226	2,195,295	343,705	9,935,300	165,665	10,100,965
セグメント利益 又は損失()	7,800	90,201	31,544	224,734	2,509	341,189	13,452	354,641

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等及び不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	341,189
「その他」の区分の利益	13,452
セグメント間取引消去	10,688
全社費用(注)	284,947
四半期連結損益計算書の営業利益	59,006

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	307,167	614,947	307,780
計	307,167	614,947	307,780

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,061千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「株式」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	307,818	1,128,499	820,681
計	307,818	1,128,499	820,681

(注) 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額5,061千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「株式」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円31銭	2円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	494,711	261,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	494,711	261,375
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,080	93,080

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当)

平成25年11月13日開催の取締役会において、当社定款第41条の規定に基づき、第10期の中間配当金につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	46,540千円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	0.5円
効力発生日及び支払開始日	平成25年12月5日(木)

(重要な訴訟事件等)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載のとおり、当社グループには係争中の重要な訴訟事件があります。当社及び当社連結子会社の株式会社ボン・サンテは、「通貨及び金利交換取引契約」(以下、本件契約とする、注1)の相手方及び子会社の売主でありました連帯保証人の債務不履行につき、損害賠償請求訴訟を提起しましたが、平成25年4月10日に東京高等裁判所において控訴が棄却され、現在、最高裁判所へ上告中であります。

本件契約は、株式会社ボン・サンテを当社が取得した時点で保有していた、先行契約(注2)を相殺する目的で締結されたものですが、相手先の履行が滞ったため本訴訟を提起するに至りました。

なお、当社グループの財政状態及び経営成績は、本件契約の不履行開始から現在までに生じた損益を反映しております。

(注1) 本件契約

下記の先行契約によって生じる損益を相殺するためのもので、当社グループと株式会社ボン・サンテの売主及びこの売主が指定した法人との間で締結しております。当該契約は、当社が株式会社ボン・サンテを取得した買収契約中の、瑕疵担保条項(買収対象会社の資産に隠れたる瑕疵があった場合、売主は買主に対して生じた損害を賠償しなければならないことを定めた株式譲渡契約書の条項)に基づき締結されたものです。

(注2) 先行契約

株式会社ボン・サンテが都市銀行と締結している「通貨及び金利交換取引契約」であります。当該デリバティブ取引は、残存期間が約2年の包括長期通貨スワップ取引であります。当社グループは、平成27年7月までの各月において42,320千円を支払い、400千ドルを受け取ります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社東理ホールディングス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。